

平成23年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成22年11月24日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

TEL (03) 3438 - 1021

問合せ先責任者 理事総務部長 武富 和彦

決算取締役会開催日 平成22年11月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 22年9月中間期の業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	9,629	(26.8)	12	()	29	()
21年9月中間期	7,594	(45.3)	36	()	48	()
22年3月期	16,524		52		5	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
22年9月中間期	41	()	6	90
21年9月中間期	47	()	7	98
22年3月期	5		9	5

- (注) 1. 期中平均株式数 22年9月中間期 5,981,571株 21年9月中間期 5,982,032株 22年3月期 5,981,823株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月中間期	6,559		1,472		22.4	246	16	
21年9月中間期	6,091		1,503		24.7	251	35	
22年3月期	6,140		1,568		25.5	262	30	

- (注) 1. 期末発行済株式数 22年9月中間期 5,981,482株 21年9月中間期 5,981,615株 22年3月期 5,981,615株
 2. 期末自己株式数 22年9月中間期 18,518株 21年9月中間期 18,385株 22年3月期 18,385株

2. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,200	30	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 34銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
22年3月期	0.00	5.00	5.00
23年3月期(実績)	0.00		5.00
23年3月期(予想)		5.00	

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)
〔資産の部〕 流動資産	5,289,550	5,782,036	5,331,539
現金及び預金	781,530	640,208	354,972
受取手形	550,873	641,353	609,465
売掛金	3,354,138	3,730,261	3,558,153
商品	443,873	526,663	457,685
繰延税金資産	37,134	43,538	52,263
未収入金	182,468	276,200	360,259
関係会社短期貸付金		5,000	5,000
その他	10,788	8,859	12,865
貸倒引当金	71,256	90,049	79,125
固定資産	802,368	777,330	809,431
有形固定資産	361,785	351,872	356,770
建物	145,687	138,433	141,960
構築物	348	237	293
機械装置	1,273	847	1,032
工具器具備品	5,841	3,719	4,850
土地	208,633	208,633	208,633
無形固定資産	3,367	3,358	3,358
ソフトウェア	8		
電話加入権	3,358	3,358	3,358
投資その他の資産	437,216	422,098	449,302
投資有価証券	257,051	248,566	278,731
関係会社株式	131,220	131,220	131,220
従業員長期貸付金	10,750	10,623	11,012
関係会社長期貸付金	10,000	15,000	10,000
その他	70,378	68,459	70,063
貸倒引当金	42,184	46,251	46,205
投資損失引当金		5,520	5,520
資産合計	6,091,919	6,559,366	6,140,971

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
〔負債の部〕 流動負債	4,412,687	4,914,065	4,388,630
支払手形	518,362	732,501	542,010
買掛金	1,647,743	1,857,275	1,627,144
短期借入金	2,100,000	2,200,000	2,100,000
未払金	11,180	9,573	10,505
未払費用	84,711	96,939	86,030
未払法人税等	3,186	3,124	4,229
役員賞与引当金			5,000
関係会社整理損失引当金	8,000		
預り金	39,186	13,630	13,078
その他	316	1,019	631
固定負債	175,757	172,915	183,366
退職給付引当金	133,756	120,335	128,133
役員退職慰労引当金	38,280	52,580	45,940
繰延税金負債	3,720		9,292
負債合計	4,588,445	5,086,980	4,571,997
〔純資産の部〕 株主資本	1,498,052	1,480,230	1,551,440
資本金	300,000	350,000	300,000
資本剰余金	1,333	1,333	1,333
資本準備金	1,333	1,333	1,333
利益剰余金	1,199,601	1,131,795	1,252,989
利益準備金	75,000	77,990	75,000
その他利益剰余金	1,124,601	1,053,804	1,177,989
固定資産圧縮積立金	82,470	80,938	81,076
別途積立金	1,000,000	950,000	1,000,000
繰越利益剰余金	42,131	22,866	96,912
自己株式	2,882	2,898	2,882
評価・換算差額等	5,421	7,844	17,533
その他有価証券評価差額金	5,421	7,844	17,533
純資産合計	1,503,473	1,472,386	1,568,973
負債・純資産合計	6,091,919	6,559,366	6,140,971

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (A) 自 平成21年4月 1日 () 至 平成21年9月30日	当中間会計期間 (B) 自 平成22年4月 1日 () 至 平成22年9月30日	前事業年度 自 平成21年4月 1日 () 至 平成22年3月31日	B / A (%)
売 上 高	7,594,435	9,629,559	16,524,485	127
売 上 原 価	7,042,118	8,990,305	15,369,412	128
売 上 総 利 益	552,317	639,254	1,155,073	116
販売費及び一般管理費	588,949	627,007	1,207,400	106
営業利益又は営業損失()	36,632	12,246	52,327	
営 業 外 収 益	29,486	25,599	101,785	87
受 取 利 息	13,887	19,831	31,029	143
受 取 配 当 金	4,630	2,291	53,714	49
経 営 指 導 料	7,531		12,399	
そ の 他	3,437	3,476	4,642	101
営 業 外 費 用	41,048	67,123	44,393	164
支 払 利 息	17,000	12,650	29,362	74
そ の 他	24,048	54,472	15,031	227
経常利益又は経常損失()	48,194	29,276	5,064	
特 別 利 益	13,234		7,974	
貸倒引当金戻入益	13,184		7,924	
投資有価証券売却益	50		50	
特 別 損 失		1,974	8,190	
ゴルフ会員権評価損		1,974		
関係会社整理損			2,670	
投資損失引当金繰入額			5,520	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	34,959	31,251	4,848	
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,309	2,756	109
法人税等還付税額	12,204		12,206	
法人税等調整額	23,769	8,725	8,639	37
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	47,729	41,285	5,658	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 2 1 年 4 月 1 日 至 平成 2 1 年 9 月 3 0 日)

(単位 : 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 21 年 3 月 31 日残高	300,000	1,333	75,000	82,470	1,250,000	136,211	2,822	1,569,770	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩					250,000	250,000		23,928	
剰余金の配当						23,928		47,729	
中間純損失						47,729		60	
自己株式の取得							60	60	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計					250,000	178,342	60	71,717	
平成 21 年 9 月 30 日残高	300,000	1,333	75,000	82,470	1,000,000	42,131	2,882	1,498,052	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 21 年 3 月 31 日残高	24,031	1,545,738
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩		23,928
剰余金の配当		47,729
中間純損失		60
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	29,453	29,453
中間会計期間中の変動額 合計	29,453	42,264
平成 21 年 9 月 30 日残高	5,421	1,503,473

当中間会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 22 年 3 月 31 日残高	300,000	1,333	75,000	81,076	1,000,000	96,912	2,882	1,551,440	
中間会計期間中の変動額									
圧縮積立金の取崩				138		138			
剰余金の配当						29,908		29,908	
剰余金の資本金組み入れ	50,000				50,000				
利益準備金の積立			2,990			2,990			
中間純損失						41,285		41,285	
自己株式の取得							15	15	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	50,000		2,990	138	50,000	74,046	15	71,209	
平成 22 年 9 月 30 日残高	350,000	1,333	77,990	80,938	950,000	22,866	2,898	1,480,230	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 22 年 3 月 31 日残高	17,533	1,568,973
中間会計期間中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
剰余金の配当		29,908
剰余金の資本金組み入れ		
利益準備金の積立		
中間純損失		41,285
自己株式の取得		15
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	25,377	25,377
中間会計期間中の変動額 合計	25,377	96,587
平成 22 年 9 月 30 日残高	7,844	1,472,386

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	82,470	1,250,000	136,211	2,822	1,569,770	
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩				1,393		1,393			
別途積立金の取崩					250,000	250,000			
剰余金の配当						23,928		23,928	
当期純利益						5,658		5,658	
自己株式の取得							60	60	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計				1,393	250,000	233,123	60	18,329	
平成22年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	81,076	1,000,000	96,912	2,882	1,551,440	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	24,031	1,545,738
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		23,928
当期純利益		5,658
自己株式の取得		60
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	41,565	41,565
事業年度中の変動額合計	41,565	23,235
平成22年3月31日残高	17,533	1,568,973

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法に基づく原価法

 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

 (1) 有形固定資産.....定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
 によっております。

 (2) 無形固定資産.....定額法

 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく
 定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

 (1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

 a 一般債権

 貸倒実績率によっております。

 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 (2) 投資損失引当金

 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、計上して
 おります。

 (3) 役員賞与引当金

 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上して
 おります。

 なお、当中間会計期間においては、金額を合理的に見積ることができないため計上して
 おりません。

 (4) 関係会社整理損失引当金

 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上して
 おります。

 (5) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
 に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上して
 おります。

 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により
 費用処理して
 おります。

 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による
 定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとして
 おります。

 (6) 役員退職慰労引当金

 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して
 おります。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成21年4月 1日 () 至 平成21年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成22年4月 1日 () 至 平成22年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成21年4月 1日 () 至 平成22年3月31日</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

項目	前中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	334,484	343,020	340,572
2.担保資産	68,048	65,621	66,581
3.保証債務	339,556	297,356	393,676
4.受取手形裏書譲渡高	5,832	10,142	7,950
5.手形債権譲渡高	1,201,351	1,439,269	1,305,176
6.売掛債権譲渡高	136,636	224,016	181,774

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

項目	前中間会計期間 自平成21年4月1日 () 至平成21年9月30日		当中間会計期間 自平成22年4月1日 () 至平成22年9月30日		前事業年度 自平成21年4月1日 () 至平成22年3月31日	
	1.減価償却実施額	有形固定資産	5,753	有形固定資産	4,862	有形固定資産
	無形固定資産	50	無形固定資産		無形固定資産	58
2.収益性の低下による 簿価切下額	売上原価	1,501	売上原価	298	売上原価	4,009

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,885	500		18,385

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,385	133		18,518

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,885	500		18,385

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。